

日本労働年鑑 第28集 1956年版

The Labour Year Book of Japan 1956

第二部 労働運動

第五編 労農政党

第三章 労働者農民党

黒田主席の帰国とその後の党活動

黒田主席、堀中央執行委員は五月ベルリンに開催された世界平和評議会特別総会に招かれてこれに出席、つづいて両氏は土門中執と共にストックホルムの「国際緊張緩和のための集会」に出席した。なお黒田主席は明年ひらかれる「アジアの緊張緩和のための集り」の準備書記局の一員に選ばれた。黒田主席、堀中執はソ同盟、中国、朝鮮を視察し九月七日帰朝したが、岡山外各地で世界における平和運動、新中国建設状況等につき講演した。

労農党北海道地方本部は日鋼室蘭の長期ストに全力をあげて指導支援にあたり、七月から八月にかけて、党本部より黒田中執、木村中執、塚田中執らが道オルグと共にスト団に働きかけた。右の指導オルグ活動によって労働者の労農党への信頼が深まり、党組織は拡大したが、さらに党は総評本部員の現地派遣や資金カンパについて積極的な努力を行った。

また憲法擁護国民連合主催の奈良における講演会に木村中執が参加、この講演を機に党奈良地方本部の結成準備会がつくられ、その他福岡、佐賀においても新支部結成への動きが見られた。

三島市においては、数年前労農党共産党を主とした平和懇談会がつくられ、平和活動をしてきたが、地区労協の主流にうけ入れられず、懇談会も自然消滅の形となっていた。しかしビキニ実験以来市民の平和への情熱は高まり、労農党支部もこれを考慮して自由党、左社、文化界代表等を加え広く市民を集めて八月二三日、平和懇談会を招集した。この集合に約百名が参集し、全市民的な原爆反対の組織を持つべきことが決定され、九月三日にはその第一回準備会が開かれ、平和運動は大きく市民の間に広まった。労農党はこの運動の中核として活動した(「労農週報」九・一三第三号)。

九月一九日には党と総評との懇談会が開かれ、黒田主席、岡田、久保田両中執と藤田総評議長、高野事務局長、井藤総務部長らとの間に、党と総評との密接な連絡をとる方法等につき、協議が行われた。話し合いで明らかにされた主要な点は次の通りである。

一、吉田内閣打倒、国会解散の当面する闘いをさらに推進すること、予想される総選挙に際して選挙総額(当面の緊急要求)をどうするか。

二、急速にファッション化しつつある吉田政権とその政策の背景、それとどう闘うか。

三、労働者階級の秋季闘争方針。

なお右に関し正式に党より総評に協議方を申入れ、一そう具体的に話し合うことに決定した。

■←前のページ 日本労働年鑑 1956年版(第28集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
